■地方債・町有財産状況

◆地方債年度末現在高

〔一　般　会　計〕

（単位：千円、％）

区　分	平成2年度末残高	構成比
一般公共事業債	1,090,710	7.7
公営住宅建設事業債	3,894,661	27.5
災害復旧事業債	247,293	1.7
教育・福祉施設等整備事業債	304,355	2.2
一般単独事業債	2,635,383	18.6
過疎対策事業債	2,979,888	21.1
厚生福祉施設整備事業債	58,039	0.4
減税補てん債	209,705	1.5
臨時財政対策債	2,227,797	15.8
道　貸　付　金	374,811	2.6
そ　の　他	121,970	0.9
合　計	14,144,612	100.0

〔簡易水道事業特別会計〕

（単位：千円、％）

区　分	平成2年度末残高	構成比
簡易水道整備事業債	728,203	100.0
合　計	728,203	100.0

〔公共下水道事業特別会計〕

（単位：千円、％）

区　分	平成2年度末残高	構成比
下水道事業債	3,851,058	75.1
資本費平準化債	1,256,028	24.5
災害復旧事業債	18,106	0.4
合　計	5,125,192	100.0

〔水道事業会計〕

（単位：千円、％）

区　分	平成2年度末残高	構成比
水道事業債	895,782	85.1
災害復旧事業債	156,785	14.9
合　計	1,052,567	100.0

◆町有財産の状況

（単位：千円、㎡）

区　分		金　額	面　積
土地	公の施設		2,269,489
	宅　地		22,439
	山　林		2,299,345
	保安林		5,485,740
	原　野		660,604
	雑種地		167,193
	その他（農地等の地目）		112,097
	合　計		11,016,907
建　物			153,841
有価証券		69,053	
出資金		32,346	
基　金		2,428,844	

※基金のうち歳入不足の補てんのために使用することができる基金の残高は、総額で８億377万９千円であり、内訳は、財政調整基金５億3,857万８千円、減債基金１億9,249万７千円、備荒資金組合積立金のうち超過納付分の7,270万４千円であります。

■町の財政指標■

●経常収支比率は97.7%（前年度比4.4%減） たとえると **給料だけでやっと賄えた生活費**

経常収支比率は市町村の財政構造の弾力性を判断する指標で、その市町村が毎年度決まって支出する経費に、毎年度決まって入ってくる歳入がどれくらい含まれているかを示すものです。サラリーマン家庭に例えると、月給に占める、食費・住居費・教育費・住宅ローンなど毎月必ず支払うべき支出の割合です。この指標が100%以内に収まっているということは、毎月の給料で生活費等の支払いをすることができたことを示しています。数値が100%を若干切った状態にあることから、新たに何かをしようとする場合のお金は、貯金を取り崩すか新たな借金をしなければ支出できませんが、当町においては合併以前から旧町村においてこの状態が続いており、この改善が当町の急務の課題でありました。

●実質公債費比率は28.3%（前年度比1.5%減） たとえると **毎月のローンが月収の３割**

実質公債費比率は、自治体財政の健全度をはかる指標として18年度から新たに導入されました。自治体の収入に対する借金返済額などの比率を示すものです。当町の実質公債費比率は28.3%で、道内で夕張市を除くとトップとなっています（全道市町村平均は13.8%）。数値が高くなった原因として過去の災害復旧事業などに要する借入れが大きく影響しています。この比率は新たな借入れを抑制することで減少していきます。